

平成 27 年 度

会津若松市水道事業会計
決算審査意見書

会津若松市監査委員

目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
第5 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6 審 査 の 結 果	1
第7 審 査 の 意 見	1～7
第8 決 算 の 概 要	8～15

決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

平成27年度会津若松市水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「監査の着眼点」の「第8決算審査の着眼点」に基づき、決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

書類審査 監査事務局内 平成28年5月31日から平成28年7月7日まで
対面審査 河東支所内会議室 平成28年7月8日

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表並びにこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

なお、今後とも持続可能で健全な水道事業をめざすうえで、経営合理化の努力はもちろん、適時適切な料金改定も含めた収益力の向上にも尽力していく必要があると認められた。

第7 審査の意見

(1) 業務実績

①短期的動向

業務実績についてみると、年間配水量は15,831,924 m^3 となり、前年度と比較して5,230 m^3 (0.03%)の増、有収水量は13,433,041 m^3 で、前年度と比較して220,946 m^3 (1.6%)の減となっている。

有収水量の内容を分析すると、家庭用が191,951 m^3 (1.9%)の減、業務用が18,085 m^3 (0.7%)の減、工場用が10,910 m^3 (1.1%)の減となり、工場用の下落率は、平成24年度 Δ 29.1%、平成25年度 Δ 43.2%、平成26年度 Δ 15.8%と下落し続けてきた経年と比べれば、今年度においては下落の沈静化がみられたところである。家庭用においては、25年度 Δ 1.5%、26年度 Δ 1.4%、27年度 Δ 1.9%と微減

が続いている。

以上のとおり、水道事業の収益の根源である有収水量は、ここ数年来、減少を続けているが、それは有収水量の7割近くを占める家庭用が人口減を背景に減り続ける中であって、わが国の景気動向や経済構造の変化の影響を受けて業務用及び工場用もかつてのような需要が見込めないことに起因している。

※ 有収水量の推移

(単位: m³)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全体有収水量	15,869,046	15,210,826	14,123,071	13,653,987	13,433,041
家庭用	10,261,687	10,403,248	10,250,414	10,109,280	9,917,329
業務用	2,543,404	2,635,621	2,638,830	2,506,303	2,488,218
工場用	3,063,955	2,171,957	1,233,827	1,038,404	1,027,494

②長期的動向

水需要の動向をより長期的視点で検証するため、ここ10年間(平成18年度と平成27年度)で比較してみると、有収水量全体で約611万m³、率にして31.3%減少している。用途別では家庭用が約9万m³、業務用が約48万m³、工場用に至っては、約554万m³の大幅な減少となっている。

本市の水需要は近年工場用の使用水量の動向に下げ止まり感はあるものの、いずれの用途においても長期低落傾向が続いている。

従って、今年度の有収水量の減少は一過性のものではなく、本市水需要の構造的な動向を反映したものであり、本市の水道事業の経営はたいへん厳しい状況におかれている。

※有収水量の比較

項目	平成18年度		平成27年度		水量対比
	有収水量(m ³)	比率	有収水量(m ³)	比率	
全体有収水量	19,544,838	100%	13,433,041	100%	△31.3%
家庭用	10,007,116	51%	9,917,329	74%	△0.9%
業務用	2,969,664	15%	2,488,218	18%	△16.2%
工場用	6,568,058	34%	1,027,494	8%	△84.4%

※ 期間中(平成23年度)湯川村の統合あり

※ 比率は全体有収水量に対する各用途別の有収水量の割合

③今後の見通し

今後の水需要については、平成28年4月に策定された会津若松市水道事業ビジョンにおいて、過去の実績等をもとに将来推計しているが、今後も毎年逓減を続け、10年後(平成37年)には現在より8%程度の減少を見込んでおり、水道事業の経営環境は厳しい状況が続くものと予想される。

(2) 収支実績

①短期的動向

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするものであるが、水道事業における今年度の損益計算は、水道事業収益が2,726,243,375円、一方、水道事業費用が2,741,167,252円

で、14,923,877 円の当年度純損失となっている。

このように当年度純利益が赤字になったのは、ここ 10 年間では平成 26 年度決算に引き続き2度目である。ただ、平成 26 年度は、地方公営企業法改正による、会計基準等見直しで、一時的費用が大きくなるなど、特殊要因が大きく絡んでいる。時系列的にみると、平成 23 年度には1億円以上あった純利益が平成 24 年度には1億円を切り、平成 25 年度には収益と費用がほぼ均衡し、今年度ではマイナスとなっており、年々厳しくなっている。こうした経営状況は前述のとおり、人口減少、大口需要者や景気の動向という外部的要因によるところが大きく、今後も厳しさが増すものと思われる。

※ 収支実績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
水道事業収益	2,906,164,540	2,767,737,934	2,651,528,229	2,721,675,512	2,726,243,375
水道事業費用	2,783,131,032	2,696,541,390	2,649,724,598	3,129,010,263	2,741,167,252
当年度純利益	123,033,508	71,196,544	1,803,631	△407,334,751	△14,923,877

※当年度純利益が△の場合、当年度純損失

②長期的動向

経営状況をより長期的にみるため、過去 10 年間の損益計算を比較してみると、今年度は、平成 18 年度と比べ、水道料金収入が主なものである営業収益は、使用水量の減少により約 10 億円の減少となっている。水道事業は装置産業であり、営業費用としては浄水施設や配水管などの減価償却費や人件費等の運営管理費等が大きなウェイトを占め、これらの費用は、出口ベースの使用水量に比例するものではなく、いわば固定的な経費となっている。こうした中で営業費用についてもこの 10 年間で 3 億円程度の減少となっている。

その間、経営努力として、浄水場の運転管理業務委託による人件費等の削減を行うとともに、平成 22 年度から全国的にも先進的な取組として、取水浄水施設の運転管理、送配水施設の維持管理等の第三者委託等を実施してきたところである。こうした業務委託の経費削減効果は、約 1 億 4 千万円と試算されている。人件費に限ってみると、職員数が平成 18 年度の 86 人から平成 27 年度の 38 人と半数以下になり、その削減効果は 4 億円以上と見込まれている。

営業外費用もこの 10 年間で 3 億円程度減少しているが、これは、経営判断による企業債の繰上償還により支払利息が減ったことが主な要因である。

以上のとおり、水需要の長期的低落傾向とそれに伴う経営環境の悪化に対応するため、水道事業においては、様々な経営努力により業務改善に努めてきた。しかしながら、ここ数年の損益計算に基づく当年度純利益(純損失)の動向をみると、こうした努力の効果も限界に近づいているといわざるをえない。

※損益計算の推移

(単位:円)

	平成18年度	平成27年度
営業収益	3,576,910,623	2,528,289,469
営業外収益	14,590,266	197,754,551
特別利益	11,569,149	199,355
収益	3,603,070,038	2,726,243,375
営業費用	2,795,685,907	2,514,787,611
営業外費用	552,650,066	224,438,425
特別損失	7,828,640	1,941,216
費用	3,356,164,613	2,741,167,252
当年度純利益	246,905,425	△14,923,877

(△は純損失)

③今後の見通し

会津若松市水道事業ビジョンによれば、現行の水道料金での今後 10 年間の財政見通しの試算は、収入を支出が上回り、利益が毎年億単位のマイナスになるとのことである。

平成 27 年度末の未処分利益剰余金(過去の純利益が積みあがったもの)は約 8 億 7 千万円ほどあるが、今後毎年億単位の純損失が予想される中でこの剰余金の枯渇も危惧される。

また、施設や管路などの更新や設備投資に要する費用に充てるためには、また、建設改良のための企業債の償還のためには、企業活動としての純利益が必要となってくるが、純利益が計上されていない現状がこのまま続けば、継続的運営が困難になっていくものと考えられる。

(3) 経営分析

水道事業の経営状況を検証するため、業務実績及び収支実績を時系列的にみてきたが、ここでは経営分析に使われる指標により、本市水道事業の経営状況を検証していく。

下記の経営分析に掲げた指標のうち、営業収益対営業利益率及び経営資本営業利益率については、かつては類似都市より良かったものの、現在では類似都市の指標を下回る状況にある。これは、供給する有収水量の減少傾向を背景として、営業利益が年々少なくなっていることによるものと考えられる。

また、料金回収率については、給水原価に占める供給単価の割合で、給水に要する費用が、給水収益によりどの程度回収されているかをみるものである。100%を下回れば、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益はマイナスとなり、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。本市の水道事業の料金回収率は 100 を切っており、しかも年々数値が下がっており、厳しい経営状況にあることを示している。

※経営分析指標の推移

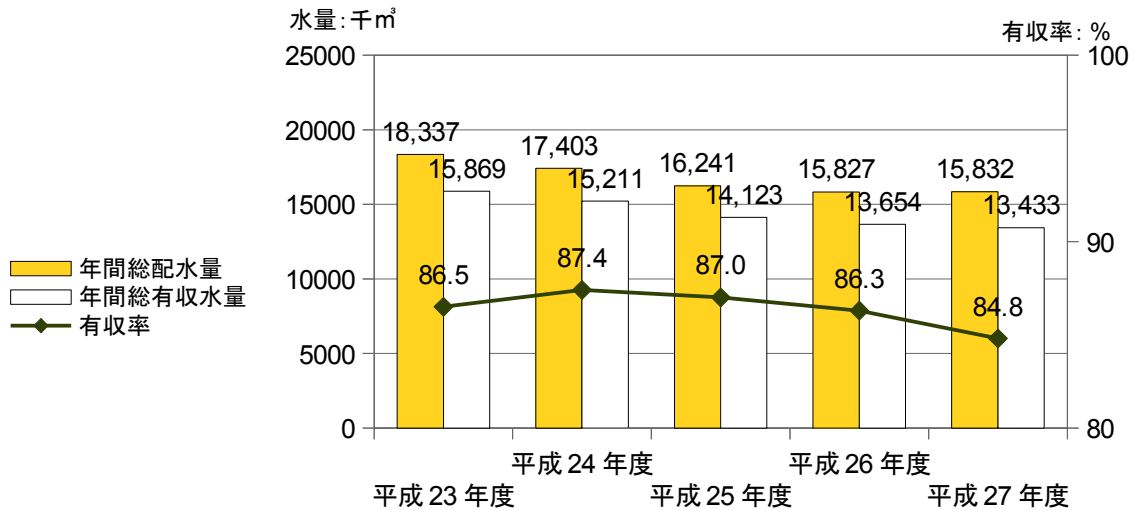
(単位:%)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	類似都市 平均(平成 26 年度)	説明
営業収益対営業利益率 (営業利益/営業収益 ×100)	7.64	3.65	0.53	5.42	営業収益に対する営業利益の割合を示す。数値が高いほど良い
経営資本営業利益率 {(営業利益－受託工事利益) /経営資本(※) ×100}	0.64	0.31	0.05	0.57	投下された経営資本が、どの程度の営業利益を生み出しているかをみる。数値が高いほど良い
料金回収率 (供給単価/給水原価 ×100)	93.63	90.05	87.13	106.22	給水原価に対する供給単価の割合で給水に要する費用が、給水収益によりどの程度回収されているかをみる
流動比率 (流動資産/流動負債 ×100)	1,005.21	276.29	244.19	344.19	短期債務に必ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、公営企業では 100%以上が望ましい
有収率 (年間総有収水量/年間総配水量 ×100)	87.0	86.3	84.8	89.5	供給した配水量の効率性を示す。数値が 100%に近いほど良い

(※) 経営資本 = 資産 - 建設仮勘定

次に有収率については、配水量(浄水場・受水池から送り出された水量)のうち有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すものであり、前年度の86.3%から84.8%に減少している。これは、毎年老朽管更新や漏水調査は実施されているものの、発見できない漏水の割合が増えていることを示している。有収率の減少は料金化されない水道水の割合が増えているということであり、収支に悪影響を及ぼすこととなる。引き続きの老朽管更新、漏水調査を継続し、不明水量の減少及び有収率向上の努力が必要である。

配水量・有収水量・有収率の推移



(4) 資金状況

① 資金不足比率

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)に規定する地方公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)} \times 100 \quad (\text{単位:円})$$

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流動資産(a)	3,432,465,388	3,527,143,163	3,602,275,135	3,084,765,052
流動負債(b)	487,725,766	350,886,731	367,874,841	339,895,476
(b)-(a)	△2,944,739,622	△3,176,256,432	△3,234,400,294	△2,744,869,576
資金不足額	—	—	—	—
事業の規模	2,756,133,992	2,591,409,409	2,520,433,609	2,527,112,821
資金不足比率	—	—	—	—

注1. 資金不足額 = 流動負債(b) - 流動資産(a)

注2. 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

※通常1年以内に使用される見込みの負債性引当金(修繕引当金、賞与引当金)、評価性引当金のうち流動資産が減耗するもの(貸倒引当金)については、平成26年度から3年間算入猶予の経過措置とされている。また、翌年度償還の企業債については算入対象から除外されている。

財政健全化法に基づく地方公営企業経営の健全化審査の対象となる指標は、資金不足比率であるが、記載のとおり、当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額がなく、資金不足比率が生じないものである。

②キャッシュフロー計算書

会計期間における資金(現金及び現金同等物)の状況を示すものとして、地方公営企業法の改正による会計基準の見直しにより、平成26年度より作成が義務付けられたキャッシュフロー計算書があり、これは、資金の流れを、業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分により表示するものである。

内容をみると、業務活動キャッシュフローについては、損益収支がマイナスとなったものの、全体としてはプラスであり、業務活動に支障を及ぼすまでにはなっていない。

財務活動キャッシュフローがプラスとなっていることは、企業債に係る借入金が償還金を上回っていることを示しており、将来の返済負担が増えたことを意味する。

投資活動キャッシュフローのマイナスが大きいのは、滝沢浄水場更新整備事業や老朽管更新事業といった設備投資によるものがあるが、業務活動や財務活動によるキャッシュフローではカバーしきれず、これまでの内部留保資金が充てられていることを示すものである。

※平成27年度 キャッシュフローの状況

(単位:円)

項目	金額	摘要
業務活動によるキャッシュフロー	790,563,084	営業活動・取引に係るもので、以下の投資活動・財務活動以外の取引に係る資金の流れ。
投資活動によるキャッシュフロー	△1,928,885,244	有形固定資産の取得による支出、固定資産取得に係る国庫補助金等の収入など投資に係る資金の流れ
財務活動によるキャッシュフロー	353,418,810	企業債による収入、企業債の償還による支出など、資金調達による資金の増減等に係る資金の流れ
資金増加(減少)額	△784,903,350	
資金期首残高	3,045,892,434	
資金期末残高	2,260,969,084	

以上のことから、純利益が計上されていない現状において、大型の設備投資を継続していくにあたっては資金的な部分についても十分な留意が必要であるといえる。

特に、滝沢浄水場の更新整備が平成29年度までであることを考えれば、次年度以降もこの傾向は続くと思慮され、平成28年度当初予算債務負担行為に関する調書の滝沢浄水場更新整備事業、平成28年度から平成29年度までの支払義務発生予定額は、約48億円である。財源は、内部留保資金、補助金、企業債等であるが、短期的及び中期的な資金計画においても万全を期していくことが必要である。

(5) まとめ

水道事業の経営状況について、業務実績、収支実績を時系列的に検証するとともに、経営分析指標の動きと類似都市との比較により課題をさぐってきた。

その結果、人口減少や社会経済の動向を背景として水道水の供給量は減少を続け、経営的にも厳しい状況となり、かつては2~3億円あった純利益が、平成24年度から1億円を切り、今年度は約1千5百万円の赤字となった。

一方、この間経営的には努力を重ねてきており、企業債の繰上償還による支払利息の圧縮はもとより、取水浄水施設の運転管理、送配水施設の維持管理等の第三者委託等を行った。こうしたことにより、職員数は10年前の86人から現在の38人と半数以下となっている。また、老朽化による基幹浄水場の改築にあたり全面的に民間活力を活用すべく本市で初めてのDBO方式で取り組んでいる。

しかしながら、平成6年の料金改定以来、その料金を保ってきたこともあって、今年度の収支実績においては純損失を計上しており、今後もこうした状況が続けば健全な経営を継続できなくなる恐れがある。

また、老朽管の状況については、会津若松市水道事業ビジョンに示されているアセットマネジメント(※)の結果によれば、施設更新については平成29年度に60億円超が見込まれ、長期的な管の更新時期見通しでは、平成50年度頃から、膨大な塩化ビニール管の更新時期が訪れ、毎年10億円超と急伸することであり、中長期的な施設整備も視野に入れた水道事業経営も求められるところである。

以上のような状況を総合的に勘案すると、地方公営企業法第3条の経営の基本原則にのっとり、経営の合理化・効率化に努めていくことはもちろん、適時・適切な料金改定も含めた収益力の向上も図りながら、持続可能で健全な水道事業の経営に尽力していく必要がある。

※アセットマネジメント～持続可能な水道事業を実現するために、中長期的視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動

第8 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額		予算額に比べ 決算額の増△減 (b)-(a)	収入率 (%) (b) / (a)×100
		消費税及び地方消費税を含 んだ金額(b)	消費税及び地方消費税を除 いた金額		
水道事業収益	2,942,946,000	2,951,903,433	2,726,243,375	8,957,433	100.3
1 営業収益	2,718,512,000	2,726,643,442	2,528,289,469	8,131,442	100.3
2 営業外収益	224,236,000	225,048,118	197,754,551	812,118	100.4
3 特別利益	198,000	211,873	199,355	13,873	107.0

収益的支出

(単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額		翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (%) (b) / (a)×100
		消費税及び地方消費 税を含んだ金額(b)	消費税及び地方消費 税を除いた金額			
水道事業費用	2,879,635,000	2,823,083,416	2,741,167,252	0	56,551,584	98.0
1 営業費用	2,636,416,000	2,599,822,235	2,514,787,611	0	36,593,765	98.6
2 営業外費用	221,321,000	221,319,518	224,438,425	0	1,482	99.9
3 特別損失	2,460,000	1,941,663	1,941,216	0	518,337	78.9
4 予備費	19,438,000	0	0	0	19,438,000	0.0

収益的収入の決算額は2,951,903,433円で、予算額2,942,946,000円に対し100.3%の収入率であり、これに対する収益的支出の決算額は2,823,083,416円で、予算額2,879,635,000円に対し98.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増△減 (b)-(a)	収入率 (%) (b) / (a)×100
資本的収入	1,421,623,000	1,424,505,907	2,882,907	100.2
1 企業債	1,010,000,000	1,010,000,000	0	100.0
2 出資金	28,336,000	28,339,063	3,063	100.0
3 補助金	359,591,000	359,591,000	0	100.0
4 負担金	5,445,000	6,056,940	611,940	111.2
5 補償金	18,171,000	20,438,444	2,267,444	112.5
6 固定資産売却代金	80,000	80,460	460	100.6

資本的支出

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (%) (b) / (a)×100
資本的支出	3,052,877,000	3,015,301,056	0	37,575,944	98.8
1 建設改良費	2,357,956,000	2,330,380,803	0	27,575,197	98.8
2 企業債元金償還金	684,921,000	684,920,253	0	747	99.9
3 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的収入の決算額は1,424,505,907円で、予算額1,421,623,000円に対し100.2%の収入率であり、これに対する資本的支出の決算額は3,015,301,056円で、予算額3,052,877,000円に対し98.8%の執行率となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,590,795,149円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115,238,247円、過年度分損益勘定留保資金826,353,566円、当年度分損益勘定留保資金649,203,336円で補てんしており、前年度との対比については次表のとおりである。

資本的収支及び補てん財源比較表

(単位:円)

区 分	平成27年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成26年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
企業債	1,010,000,000	33.5	404,800,000	25.1	605,200,000	249.5
出資金	28,339,063	0.9	30,190,158	1.9	△1,851,095	93.9
補助金	359,591,000	11.9	163,804,526	10.2	195,786,474	219.5
負担金	6,056,940	0.2	20,621,520	1.3	△14,564,580	29.4
補償金	20,438,444	0.7	37,213,422	2.3	△16,774,978	54.9
固定資産売却代金	80,460	0.0	53,600	0.0	26,860	150.1
資本的収入 合計(A)	1,424,505,907	47.2	656,683,226	40.8	767,822,681	216.9
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	115,238,247	3.8	51,868,918	3.2	63,369,329	222.2
過年度分損益勘定留保資金	826,353,566	27.4	737,329,999	45.8	89,023,567	112.1
当年度分損益勘定留保資金	649,203,336	21.6	164,011,319	10.2	485,192,017	395.8
補てん財源 合計(B)	1,590,795,149	52.8	953,210,236	59.2	637,584,913	166.9
(A)+(B)	3,015,301,056	100.0	1,609,893,462	100.0	1,405,407,594	187.3
建設改良費	2,330,380,803	77.3	949,240,495	59.0	1,381,140,308	245.5
企業債元金償還金	684,920,253	22.7	660,652,967	41.0	24,267,286	103.7
資本的支出 合計	3,015,301,056	100.0	1,609,893,462	100.0	1,405,407,594	187.3

2 経営成績

(1) 収益の状況

収益比較表

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成27年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成26年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業収益	2,528,289,469	92.7	2,520,433,609	92.6	7,855,860	100.3
給水収益	2,385,730,138	87.5	2,399,414,957	88.2	△13,684,819	99.4
受託工事収益	1,176,648	0.0	0	—	1,176,648	—
その他の営業収益	141,382,683	5.2	121,018,652	4.4	20,364,031	116.8
2 営業外収益	197,754,551	7.3	196,819,722	7.2	934,829	100.5
受取利息及び配当金	1,394,997	0.1	1,780,850	0.0	△385,853	78.3
長期前受金戻入	176,420,773	6.5	173,837,718	6.4	2,583,055	101.5
雑収益	19,938,781	0.7	21,201,154	0.8	△1,262,373	94.0
3 特別利益	199,355	0.0	4,422,181	0.2	△4,222,826	4.5
過年度損益修正益	199,355	0.0	198,598	0.0	757	100.4
固定資産売却益	0	—	258,400	0.0	△258,400	—
その他特別利益	0	—	3,965,183	0.2	△3,965,183	—
収益合計	2,726,243,375	100.0	2,721,675,512	100.0	4,567,863	100.2

①営業収益

営業収益の総額は2,528,289,469円で、前年度と比較して7,855,860円(0.3%)の増加となり、総収益に占める割合は92.7%となっている。増加の主な要因は、その他の営業収益が20,364,031円増加したことによるものである。その他の営業収益の内訳については、材料売却収益2,400円、手数料5,268,050円、加入金30,720,000円、下水道使用料徴収受託収益61,666,185円、農業集落排水処理施設使用料徴収受託収益1,519,429円、個別生活排水処理施設使用料徴収受託収益1,195,281円、他会計負担金5,966,399円、雑収益35,044,939円であり、前年度と比較して20,364,031円の増加となっている。

②営業外収益

営業外収益の総額は197,754,551円で、前年度と比較して934,829円(0.5%)の増加となっており総収益に占める割合は7.3%となっている。増加の主な要因は、長期前受金戻入が2,583,055円増加したことによるものである。

③特別利益

特別利益の総額は199,355円で、前年度と比較して4,222,826円(95.5%)の減少となっている。減少の主な要因は、前年度は計上のあった貸倒引当金の戻入がなかったことによるものである。

(2)費用の状況

性質別費用構成

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成27年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成26年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業費用	2,514,787,611	91.7	2,428,327,130	77.6	86,460,481	103.6
(1)人件費	296,571,352	10.8	275,476,479	8.8	21,094,873	107.7
①給料	140,986,789	5.1	143,984,898	4.6	△2,998,109	97.9
②手当等	76,620,736	2.8	76,675,390	2.5	△54,654	99.9
③法定福利費	45,349,058	1.7	46,905,799	1.5	△1,556,741	96.7
⑤退職給付金	33,614,769	1.2	7,910,392	0.2	25,704,377	424.9
(2)物件費及びその他	2,218,216,259	80.9	2,152,850,651	68.8	65,365,608	103.0
①修繕費	157,732,120	5.8	133,044,410	4.3	24,687,710	118.6
②路面復旧費	50,375,184	1.8	38,074,728	1.2	12,300,456	132.3
③動力費	8,147,674	0.3	8,778,168	0.3	△630,494	92.8
④材料費	6,553,016	0.2	7,522,726	0.2	△969,710	87.1
⑤減価償却費	1,110,597,942	40.5	1,102,881,775	35.2	7,716,167	100.7
⑥資産減耗費	40,234,875	1.5	40,146,008	1.3	88,867	100.2
⑦委託料	511,670,589	18.7	486,100,224	15.5	25,570,365	105.3
⑧その他の諸経費	332,904,859	12.1	336,302,612	10.8	△3,397,753	99.0
2 営業外費用	224,438,425	8.2	236,321,294	7.6	△11,882,869	95.0
(1)企業債利息償還金	221,319,301	8.1	232,023,241	7.4	△10,703,940	95.4
(2)その他雑支出	3,119,124	0.1	4,298,053	0.2	△1,178,929	72.6
3 特別損失	1,941,216	0.1	464,361,839	14.8	△462,420,623	0.4
(1)過年度損益修正損	1,941,216	0.1	3,679,259	0.1	△1,738,043	52.8
(2)その他特別損失	0	—	460,651,199	14.7	△460,651,199	—
(3)固定資産売却損	0	—	31,381	0.0	△31,381	—
費用合計	2,741,167,252	100.0	3,129,010,263	100.0	△387,843,011	87.6

①営業費用

営業費用の総額は2,514,787,611円で、前年度と比較して86,460,481円（3.6%）の増加となっており、総費用に占める割合は91.7%となっている。なお、主な費用の内容は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は296,571,352円で、前年度と比較して21,094,873円（7.7%）の増加となっている。

イ 減価償却費

減価償却費は1,110,597,942円で、前年度と比較して7,716,167円（0.7%）の増加となっている。なお内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成27年度 決算額(a)	平成26年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)
有形固定資産	1,068,939,115	1,061,222,948	7,716,167
建物	23,423,187	23,433,681	△10,494
構築物	922,321,788	912,486,805	9,834,983
機械及び装置	118,907,447	117,146,200	1,761,247
車両運搬具	2,158,209	1,920,690	237,519
工具器具及び備品	2,128,484	6,235,572	△4,107,088
無形固定資産	41,658,827	41,658,827	0
水利権	2,355,000	2,355,000	0
ダム使用権	36,843,555	36,843,555	0
施設利用権	2,460,272	2,460,272	0
減価償却費 合計	1,110,597,942	1,102,881,775	7,716,167

ウ 資産減耗費

資産減耗費は40,234,875円で、前年度と比較して88,867円（0.2%）の増加となっている。なお、内訳は次表のとおりである。

区 分	平成27年度 決算額(a)	平成26年度 決算額(a)	比較増△減 (a)-(b)
構築物	39,291,029	39,481,326	△190,297
機械及び装置	0	97,400	△97,400
車両運搬具	0	85,000	△85,000
工具器具及び備品	210,900	8,183	202,717
たな卸資産減耗費	732,946	474,099	258,847
資産減耗費 合計	40,234,875	40,146,008	88,867

②営業外費用

営業外費用の総額は224,438,425円で、前年度と比較して11,882,869円（5.0%）の減少となっており、総費用に占める割合は8.2%となっている。減少の主な要因は、企業債利息償還金が10,703,940円減少したことによるものである。

③特別損失

特別損失の総額は1,941,216円で、前年度と比較して462,420,623円（99.6%）の減少となっており、総費用に占める割合は0.1%となっている。減少の主な要因は、前年度は、地方公営企業法改正による、会計基準見直し初年度の引当金一括計上があったことによるものである。

3 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度比較貸借対照表

○資産の部

(単位:円)

区 分	平成27年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成26年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
土地	151,093,856	0.5	151,093,856	0.5	0	100.0
建物	554,698,116	1.8	578,121,303	1.9	△23,423,187	95.9
構築物	23,099,716,640	75.1	23,510,192,461	77.7	△410,475,821	98.3
機械及び装置	1,089,766,212	3.5	1,208,455,865	4.0	△118,689,653	90.2
車両運搬具	8,065,362	0.0	10,223,571	0.1	△2,158,209	78.9
工具器具及び備品	36,444,231	0.1	33,731,115	0.1	2,713,116	108.0
建設仮勘定	1,951,129,321	6.4	330,158,957	1.1	1,620,970,364	591.0
有形固定資産 合計	26,890,913,738	87.4	25,821,977,128	85.4	1,068,936,610	104.1
水利権	29,225,000	0.1	31,580,000	0.1	△2,355,000	92.5
ダム使用権	723,297,137	2.4	760,140,692	2.5	△36,843,555	95.2
施設利用権	34,443,715	0.1	36,903,987	0.1	△2,460,272	93.3
電話加入権	2,726,570	0.0	2,726,570	0.0	0	100.0
無形固定資産 合計	789,692,422	2.6	831,351,249	2.7	△41,658,827	95.0
固定資産 合計	27,680,606,160	90.0	26,653,328,377	88.1	1,027,277,783	103.9
現金預金	2,260,969,084	7.3	3,045,872,434	10.1	△784,903,350	74.2
未収金	795,774,861	2.6	526,991,523	1.7	268,783,338	151.0
貸倒引当金	△6,061,479	△0.0	△6,672,656	△0.0	611,177	90.8
貯蔵品	28,021,107	0.1	22,861,178	0.1	5,159,929	122.6
前払金	0	-	6,550,000	0.0	△6,550,000	-
流動資産 合計	3,078,703,573	10.0	3,595,602,479	11.9	△516,898,906	85.6
資産 合計	30,759,309,733	100.0	30,248,930,856	100.0	510,378,877	101.7

(1)資産

資産総額は30,759,309,733円で、前年度と比較して510,378,877円（1.7%）の増加となっている。

①固定資産

固定資産は27,680,606,160円で、前年度と比較して1,027,277,783円（3.9%）の増加となり、資産総額に占める割合は90.0%となっている。うち有形固定資産の総額は26,890,913,738円で、前年度と比較して1,068,936,610円（4.1%）増加している。無形固定資産の総額は789,692,422円で、前年度と比較して41,658,827円（5.0%）減少している。

②流動資産

流動資産は3,078,703,573円で、前年度と比較して516,898,906円（14.4%）の減少となり、資産総額に占める割合は10.0%となっている。流動資産が減少した主な理由は、現金預金が784,903,350円（25.8%）減少したことによるものである。なお、流動資産のうち未収金の内訳は次表のとおりである。

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	平成27年度 決算額(a)	平成26年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業未収金	344,371,600	337,846,615	6,524,985	101.9
(1)未収給水収益	316,095,486	319,535,085	△3,439,599	98.9
(2)未収受託工事収益	1,176,648	0	1,176,648	-
(3)その他営業未収金	27,099,466	18,311,530	8,787,936	148.0
2 営業外未収金	73,629,107	1,093,467	72,535,640	6,733.5
3 その他未収金	377,774,154	188,051,441	189,722,713	200.9
4 貸倒引当金	△6,061,479	△6,672,656	△611,177	90.8
未収金 合計	789,713,382	520,318,867	269,394,515	151.8

前年度比較貸借対照表

○負債・資本の部

区 分	平成27年度 予定決算額(a)	構成比 (%)	平成26年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
企業債	9,921,224,753	32.3	9,598,113,465	31.7	323,111,288	103.4
退職給付引当金	496,513,717	1.6	481,640,533	1.6	14,873,184	103.1
固定負債 合計	10,417,738,470	33.9	10,079,753,998	33.3	337,984,472	103.4
企業債	686,888,712	2.2	684,920,253	2.3	1,968,459	100.3
未払金	216,164,485	0.7	240,395,754	0.8	△24,231,269	89.9
賞与引当金	23,228,911	0.1	23,036,763	0.1	192,148	100.8
修繕引当金	210,769,518	0.7	225,532,518	0.7	△14,763,000	93.5
預り金	123,730,991	0.4	127,479,087	0.4	△3,748,096	97.1
流動負債 合計	1,260,782,617	4.1	1,301,364,375	4.3	△40,581,758	96.9
長期前受金	7,442,706,189	24.2	7,069,247,386	23.4	373,458,803	105.3
長期前受金収益化累計額	△ 3,402,466,265	△ 11.1	△ 3,228,568,439	△ 10.7	△ 173,897,826	105.4
繰延収益 合計	4,040,239,924	13.1	3,840,678,947	12.7	199,560,977	105.2
負債 合計	15,718,761,011	51.1	15,221,797,320	50.3	496,963,691	103.3
資本金	12,849,354,499	41.8	10,994,869,512	36.4	1,854,484,987	116.9
受贈財産評価額	304,057,988	1.0	304,057,988	1.0	0	100.0
寄附金	3,946,000	0.0	3,946,000	0.0	0	100.0
負担金	12,707,329	0.0	12,707,329	0.0	0	100.0
補助金	12,981,449	0.1	12,981,449	0.1	0	100.0
補償金	8,069,530	0.0	8,069,530	0.0	0	100.0
資本剰余金 合計	341,762,296	1.1	341,762,296	1.1	0	100.0
減債積立金	273,589,959	0.9	273,589,959	0.9	0	100.0
建設改良積立金	707,656,032	2.3	707,656,032	2.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	868,185,936	2.8	2,709,255,737	9.0	△1,841,069,801	32.0
利益剰余金 合計	1,849,431,927	6.0	3,690,501,728	12.2	△1,841,069,801	50.1
剰余金 合計	2,191,194,223	7.1	4,032,264,024	13.3	△1,841,069,801	54.3
資本 合計	15,040,548,722	48.9	15,027,133,536	49.7	13,415,186	100.1
負債・資本 合計	30,759,309,733	100.0	30,248,930,856	100.0	510,378,877	101.7

(2)負債・資本

①負債

負債の総額は15,718,761,011円で、前年度と比較して496,963,691円（3.3%）の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は51.1%となっている。

ア 固定負債

固定負債は10,417,738,470円で、前年度と比較して337,984,472円（3.4%）の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は33.9%となっている。

イ 流動負債

流動負債は1,260,782,617円で、前年度と比較して40,581,758円（3.1%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は4.1%となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,040,239,924円で、前年度と比較して199,560,977円（5.2%）の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は13.1%となっている。

②資本

資本の総額は15,040,548,722円で、前年度と比較して13,415,186円（0.1%）の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は48.9%となっている。

ア 資本金

資本金は12,849,354,499円で、前年度と比較して1,854,484,987円（16.9%）の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は41.8%となっている。増加の主な要因は、地方公営企業法改正による、会計基準見直しの初年度の処理において生じた未処分利益剰余金の一部、1,826,145,924円を、議会の議決により資本金へ組入したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は2,191,194,223円で、前年度と比較して1,841,069,801円（45.7%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は7.1%となっている。減少した主な要因は、前述の資本金の増加要因である。